

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
【会社名】	株式会社セキチュー
【英訳名】	SEKICHU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 忠 弘
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市倉賀野町4531番地1
【電話番号】	027(345)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 四 十 物 伸
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市倉賀野町4531番地1
【電話番号】	027(345)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 四 十 物 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期累計期間	第66期 第 1 四半期累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日	自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日	自 平成27年 2 月21日 至 平成28年 2 月20日
売上高及び営業収入 (千円)	8,689,738	8,649,848	33,729,568
経常利益 (千円)	307,451	326,420	869,858
四半期(当期)純利益 (千円)	181,033	190,834	477,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	10,954,039	10,906,619	10,862,527
総資産額 (千円)	21,658,674	20,374,154	19,805,667
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.34	17.71	43.60
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	15
自己資本比率 (%)	50.6	53.5	54.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の 1 株当たり配当額には、記念配当 5 円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等に停滞感が強まったものの、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の減速懸念や、為替相場や株式市場が不安定な動きを見せるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、一部業界再編の動きが見られるなど、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に 感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗作りに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売場作りを行い、お客様に楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は85億6百万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は2億9千8百万円(同12.2%増)、経常利益は3億2千6百万円(同6.2%増)、四半期純利益は1億9千万円(同5.4%増)となり、減収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度を若干下回ったものの、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により売上総利益・セグメント利益で改善が見られました。

この結果、売上高は85億6百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は2億4千5百万円(同10.5%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与し、営業収入は1億4千3百万円(前年同期比22.5%増)、セグメント利益は5千2百万円(21.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ6億8千3百万円増加し、84億3千8百万円となりました。これは、たな卸資産が4億7千万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億1千4百万円減少し、119億3千5百万円となりました。これは、有形固定資産が1億4千万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて5億6千8百万円増加し、203億7千4百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ5億2千4百万円増加し、94億6千7百万円となりました。これは買掛金が8億5千3百万円増加したこと、短期借入金が3億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ4千4百万円増加し、109億6百万円となりました。これは、利益剰余金が2千9百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1千4百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 5 月20日	—	11,172,300	—	2,921,525	—	3,558,349

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5 月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,736,000	10,736	—
単元未満株式	普通株式 38,300	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300	—	—
総株主の議決権	—	10,736	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式312株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 5 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	398,000	—	398,000	3.57
計	—	398,000	—	398,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月20日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	902,950
売掛金	489,418	632,211
たな卸資産	5,691,991	6,162,133
その他	775,955	740,997
流動資産合計	7,755,158	8,438,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,301,160	3,246,489
土地	2,772,108	2,769,466
その他（純額）	882,052	798,507
有形固定資産合計	6,955,321	6,814,462
無形固定資産	802,498	849,254
投資その他の資産		
差入保証金	3,645,515	3,620,074
その他	691,381	698,913
貸倒引当金	44,207	46,844
投資その他の資産合計	4,292,689	4,272,143
固定資産合計	12,050,509	11,935,860
資産合計	19,805,667	20,374,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,095,907	5,949,767
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	547,832	498,042
賞与引当金	86,237	154,667
賃借契約損失引当金	6,353	9,025
ポイント引当金	14,717	23,284
その他	753,979	801,575
流動負債合計	7,205,025	7,836,360
固定負債		
長期借入金	1,030,501	922,243
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
賃借契約損失引当金	—	1,621
資産除去債務	311,692	312,481
その他	341,464	340,875
固定負債合計	1,738,113	1,631,174
負債合計	8,943,139	9,467,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月20日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,515,446	4,544,671
自己株式	204,448	204,448
株主資本合計	10,790,873	10,820,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	86,521
評価・換算差額等合計	71,654	86,521
純資産合計	10,862,527	10,906,619
負債純資産合計	19,805,667	20,374,154

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	8,572,305	8,506,014
売上原価	6,119,959	6,006,127
売上総利益	2,452,345	2,499,887
営業収入		
不動産賃貸収入	117,433	143,833
営業総利益	2,569,778	2,643,721
販売費及び一般管理費	2,303,895	2,345,268
営業利益	265,882	298,452
営業外収益		
受取利息	9,928	9,226
受取配当金	3,616	2,525
受取手数料	23,920	11,603
その他	6,364	7,215
営業外収益合計	43,829	30,570
営業外費用		
支払利息	1,566	2,602
その他	693	0
営業外費用合計	2,260	2,603
経常利益	307,451	326,420
特別損失		
減損損失	23,869	—
特別損失合計	23,869	—
税引前四半期純利益	283,582	326,420
法人税、住民税及び事業税	56,598	67,386
法人税等調整額	45,950	68,198
法人税等合計	102,549	135,585
四半期純利益	181,033	190,834

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	83,000千円	130,464千円
のれんの償却額	917 "	2,752 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,572,305	—	8,572,305
外部顧客への営業収入	—	117,433	117,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,572,305	117,433	8,689,738
セグメント利益	222,611	43,271	265,882

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は23,869千円であります。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,506,014	—	8,506,014
外部顧客への営業収入	—	143,833	143,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,506,014	143,833	8,649,848
セグメント利益	245,898	52,553	298,452

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円34銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,033	190,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,033	190,834
普通株式の期中平均株式数(株)	11,076,051	10,773,988

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月27日

株式会社 セ キ チ ュ ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鎌 田 竜 彦
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 田 昌 則
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。